

四国の地域継続力向上を目指して 香川地域継続検討協議会（仮称）設立シンポジウムの開催

四国地方においては、東日本大震災規模あるいはそれ以上の被害をもたらすとされる南海トラフの巨大地震の発生が予測されています。

ひとたび大規模地震が発生すれば、被害は個々の組織に止まらず四国地域全体におよび四国全体が機能不全に陥る恐れがあり、このような事態に対応するためには、行政、企業、学校、病院等の個々の組織が事業継続計画（Business Continuity Plan：BPC）を作成し、それに基づき、事業を継続、早期復旧することが重要です。また、各組織が連携して地域としての機能を継続するための地域継続計画（District Continuity Plan：DCP）を策定し、推進する必要があります。

このような背景を踏まえ、香川大学危機管理研究センターが中心となって、香川地域の重要機能を担う組織が連携し、香川地域から四国全体を視野に入れた地域継続力向上を目指す「香川地域継続検討協議会（仮称）」設立に向けたシンポジウムを開催します。

◆ 開催日：平成24年 5月 8日（火） 14：30～17：20（受付14：00）

◆ 開催場所：高松サンポート合同庁舎低層棟 2階 アイホール

◆ プログラム

○第1部 設立趣旨説明

四国の地域継続力向上を目指して～香川地域継続検討協議会の設立に向けて～
白木 渡（香川大学危機管理研究センター長・教授）

○第2部 パネルディスカッション

テーマ：BCPとDCPの取り組み

※詳細は別紙チラシの通り

なお、本取り組みは、国の機関や地方公共団体のみならず、学識経験者や地元経済界など47機関が認識を共有し、四国が一体となって取り組むべき事項を示した「四国地震防災基本戦略」に位置付けられています。（別紙 四国の地震防災基本戦略 抜粋参照）

平成24年 4月27日

問い合わせ先

香川大学危機管理研究センター センター長・教授 白木 渡

TEL/FAX（087）864－2544

四国東南海・南海地震対策戦略会議事務局

四国地方整備局 企画部 防災課長 上林 正幸（内線3411）

TEL（087）851－8061（代表）

四国の地震防災基本戦略の抜粋

I 基本戦略策定の趣旨

II 東日本大震災から学ぶもの

III 基本戦略の取組

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・〈省 略〉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築

3. 1 広域防災体制の確立

広域で甚大な被害発生を想定した、行政や民間企業、ボランティアも含めた広域的な支援・連携・受け入れ体制を確立しておくことが必要である。

・ 広域的な災害発生を想定した“地域継続計画（ＤＣＰ）”が重要であり、そのため各機関が策定する“事業継続計画（ＢＣＰ）”の普及を進める。

- ・ 災害リスクに対応するため、自治体基幹業務のデータ、医療機関における医療データや一般企業の情報データなどにクラウドの活用を推進する。
- ・ 国、消防、警察、自衛隊、海上保安庁、医療機関などの関係機関が相互に協力して迅速な応急対策、円滑な復旧活動を行うため、相互支援体制の強化（迅速な道路啓開、航路啓開に向けた体制、応急対策車両・作業船等の燃料の確保等）を行う。
- ・ 甚大な被害発生を想定すると、地域の復旧を担う地元企業を育成・確保しておくことが重要であり、行政と民間企業等との広域的な災害協定の締結等により体制を確立しておく。
- ・ 広域的な支援の受け入れ可能な防災拠点（庁舎、防災公園、道の駅、サービスエリア・パーキングエリア等の休憩施設、防災ステーション、ヘリポート、船舶等の整備を行うとともに、国営公園を広域防災拠点として活用する。さらに、運動公園や体育館等の施設を災害用に活用できるよう関係機関と事前に調整を行う。なお、広域防災拠点については、既存施設も含め、四国全体で位置付けを明確にした上で、適正な配置計画を行うものとし、運用が円滑に実施できる体制を事前に構築する。
- ・ 行政や民間企業、ボランティアを含めた関係機関等の支援が円滑に行えるよう、その受け入れ体制の整備を行う。
- ・ ライフライン機能が容易に回復せず避難が長期化することや道路が途絶し孤立するような場合は、避難所での生活環境の悪化や十分な支援が得られないことが想定されるため、避難住民を受け入れる拠点など、広域避難に関する連携について事前に検討を行う。

四国の地域継続力向上を目指して ～香川地域継続検討協議会（仮称）設立シンポジウム～

開催の目的

昨年3月11日に発生した東日本大震災を教訓に、企業や行政組織の社会的責任としての事業継続計画（Business Continuity Plan:BCP）の策定が推進されています。

一方、四国地方においては、南海トラフの巨大地震災害の発生が予想され、東日本大震災規模あるいはそれ以上の被害を受けることが危惧されています。

ひとたび大規模地震が発生すれば、被害は個々の組織に止まらず四国地域全体に及ぶ恐れがあり、四国が機能不全に陥る恐れがあります。このような事態に対応するためには、行政、企業、学校、病院等の個々の組織が事業を継続することは勿論ですが、まず各市町、次に県単位での地域継続、さらに四国全体の継続と考え、各組織が連携して地域継続計画（District Continuity Plan:DCP）を策定推進する必要があり、本取り組みは、国の機関や地方公共団体のみならず、学識経験者や地元経済界など47機関が認識を共有し、四国が一体となって取り組むべき事項を示した「四国地震防災基本戦略」に位置付けられています。

このような観点から、香川大学危機管理研究センターでは、関係機関と連携して、平成23年度に「香川DCP勉強会」を3回にわたって開催し、議論を重ねて参りました。

本シンポジウムでは、香川地域の重要機能を担う組織が集う「香川地域継続検討協議会（仮称）」の設立を宣言するとともに、この取り組みが四国全体の地域継続力向上に寄与するための方策を考える場としたいと思っています。

日時 平成24年5月8日（火） 14:30～17:20 （受付14:00～）

場所 高松サンプォート合同庁舎 低層棟 2階 アイホール

香川県高松市サンプォート 3-33

（JR高松駅から徒歩約3分、ことでん高松築港駅から徒歩約7分）

－定員100名（参加費無料）－

●開会挨拶（14:30-14:40）

川崎 正彦 国土交通省四国地方整備局 局長

●第1部 設立趣旨説明（14:40-15:40）

『四国の地域継続力向上を目指して

～香川地域継続検討協議会の設立に向けて～』

白木 渡 香川大学危機管理研究センター長（工学部教授）

●休憩（15:40-15:50）

●第2部 パネルディスカッション（15:50-17:10）

『BCPとDCPの取り組み』

コーディネーター	白木 渡	香川大学危機管理研究センター長（工学部教授）
パネリスト	竹内 賢吾	四国電力株式会社総務部副部長兼渉外・危機管理グループリーダー
	土居 省吾	西日本電信電話株式会社四国事業本部設備部災害対策担当課長
	中村 睦己	株式会社NTTドコモ四国支社ネットワーク部災害対策室担当課長
	河西 洋一	高松市総務局危機管理課 課長
	定浪 裕紀	香川県危機管理総局危機管理課 副主幹
	夏賀 邦明	四国総合通信局総務部総務課 課長
	上林 正幸	四国地方整備局企画部防災課 課長
	井面 仁志	香川大学危機管理研究センター研究員（工学部教授）

●閉会挨拶（17:10-17:20）

大平 文和 香川大学 理事
産学官連携推進機構長



主催／香川大学危機管理研究センター
共催／四国東南海・南海地震対策戦略会議

四国の地域継続力向上を目指して
～香川地域継続検討協議会（仮称）設立シンポジウム～

参 加 申 込 書

＜FAX の場合は、この用紙に必要事項を記入してそのまま送信してください＞

FAX 087-864-2549

■ 申込方法 電話、FAX または E メールでお申し込みください。

TEL 087-864-2544

FAX 087-864-2549

E-mail kikikanri@jim.ao.kagawa-u.ac.jp

●ご記入いただく個人情報につきましては、今回のシンポジウム以外の目的で利用することはありません。

ご所属	ご芳名	連絡先

〆切 5月7日（月） ※定員になり次第締め切らせていただきます。

お問い合わせ 香川大学危機管理研究センター

〒761-0396 香川県高松市林町 2217-20

TEL 087-864-2544

FAX 087-864-2549

E-mail kikikanri@jim.ao.kagawa-u.ac.jp